

集団的自衛権行使容認に反対する 7.21オールさいたま市民集会

STOP! 安倍内閣の暴走

7月21日(月) 北浦和公園へ

プログラム

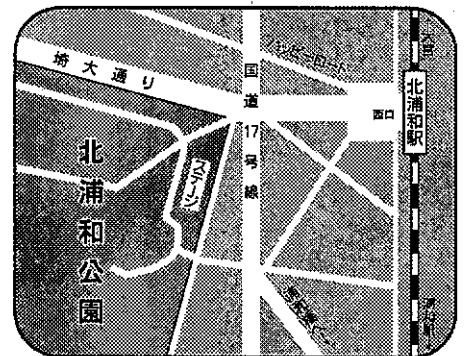
- 9:30～ プレイベント
- 10:00～ 集会開会
- 10:15～ ゲストスピーチ
井筒高雄さん
(元自衛隊員)
- 10:28～ リレートーク
- 11:10～ パレード開始



ゲストの井筒高雄さん



- ◆パレードのコースは、北浦和公園→旧中山道を浦和方面に南下→県庁通りを通り越し→日の出通りのガードを潜り→浦和駅東口で流れ解散です。
- ◆真夏の集会のため、参加者の体調が心配です。パレードは1時間程度かかります。参加者一人ひとりが水分補給の用意など自分の健康管理に気を配ってください。
- ◆集会・パレードは小雨でも決行します。



7.21 オールさいたま市民集会開催実行委員会

幹事団体：小出重義法律事務所、埼玉県生活協同組合連合会、さいたま地区平和運動センター、さいたま地区労働組合協議会、さいたま市革新懇、市民じゃ～なる

実行委員長：小出重義 副実行委員長：伊藤恭一、野田千香子、肥田泰、藤田昌士

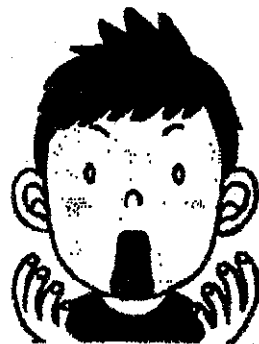
実行委員会事務局 FAX：048-611-7607

Eメール：all.saitama.secretariat@gmail.com

神部 (080-5015-3901) 長内 (090-1267-1252) 山本 (090-2401-8842)

集団的自衛権行使容認で

若者が戦場に!?



戦争する国づくりNOの世論広がる
 憲法9条変えない方がよい
 「朝日」52% → 64%
2012年3~4月 2014年2~3月

集団的自衛権って?

集団的自衛権というのは、日本が直接攻撃されていなくても、密接な関係にある外国への攻撃を「自国への攻撃」とみなして反撃する権利です。



戦争はしない、武器をもたないと決めた憲法9条に反するもので、歴代政府も憲法上許されないという立場をとってきました。

殺し殺される国に

集団的自衛権は、実際には米国などの軍事大国が他国に軍事介入するときに使われました。集団的自衛権の行使容認で、日本は直接攻撃を受けていなくても米国の要請があれば海外で武力行使できるようになり、戦争で殺し、殺される道に進むこととなります。戦争になれば戦場に送り出されるのは若い人たちです。

自衛隊イラク派兵で自殺者28人

NHK「クローズアップ現代」では、イラクに派兵された自衛隊員のうち、どの部隊も1割以上が睡眠障害や不安など心の不調を訴え、28人が帰国後に自殺したことを報道しました。

安倍内閣の閣議決定は憲法違反

日本国憲法第98条は次のように定めています。「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。」

反対の声広がる

安倍内閣は7月1日ついに集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。これまで反対の声を上げてきた護憲・平和団体をはじめ、反核・脱原発の市民団体は活発に活動。新聞・放送・出版関係の労働組合及び各ナショナルセンターも軒並み反対を表明。反対の声は大きく広がっています。

●192地方議会で反対決議や慎重審議

6月末の時点で192の地方議会が憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対ないし慎重審議を求める意見書を可決するなど、地方議会からも声が相次いでいます。

●地方紙のほとんどが反対表明

地方紙43紙中40紙が反対、賛成は3紙のみ。全国紙5紙中朝日、毎日が反対。日経も「ここまで急ぐべきだったのか?」と。孤立する、産経、読売。

●日本弁護士会及び全国52弁護士会全て反対表明

●宗教団体も相次いで反対表明

立正佼成会、日本カトリック正義と平和協議会、日本バプティスト連盟理事会、日本キリスト教婦人矯風会、日本カトリック司教協議会、全日本仏教会

自民党内からも批判噴出

野田聖子氏（自民党総務会長）

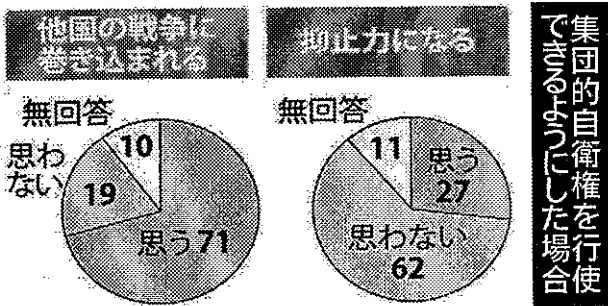
「集団的自衛権が行使できる、武力行使ができるとなれば自衛隊は単になる。軍隊は殺すことも殺されることもある。今の日本に、どれだけそこに若者を行かせられるのでしょうか」（『世界』6月号）

村上誠一郎氏（元行革担当相）

集団的自衛権行使に向けた憲法解釈変更について「絶対にやってはいけない『禁じ手』」と批判。ナチス・ドイツが全権委任法でワイマール憲法を葬り去った歴史を例に挙げて「安倍さんの解釈改憲は、それと同じ愚を繰り返す危険性がある」（『世界』5月号）

なお、海部俊樹氏（元首相）、加藤紘一氏（元官房長官）、古賀誠氏（元幹事長）、与謝野馨氏（元官房長官）の各氏からも安倍内閣の安全保障と外交、集団的自衛権と憲法をめぐりその扱い方、進め方について強く批判しています。

毎日世論調査（6月29日）



憲法を守る共同の輪を地域から広げましょう

●7.21オールさいたま実行委員会 呼びかけ人：浅井春夫（立教大学教授）、池本誠司（前埼玉弁護士会会長）、伊藤恭一（前埼玉県生協連会長）、岩岡保宏（埼玉県生協連会長）、海老原夕美（元埼玉弁護士会会長）、大倉浩（埼玉弁護士会会長）、片岡洋子（千葉大学教授）、勝野正章（東京大学教授）、鎌倉孝夫（埼玉大学名誉教授）、木村壮（元埼玉弁護士会会長）、齋田隆史（元朝日新聞論説委員）、栗原公喬（元大宮市議員）、小出重義（元埼玉弁護士会会長）、斎藤紀代美（重慶大爆撃被害者と連帯する会）、櫻井和人（元埼玉弁護士会会長）、佐藤隆（都留文科大学教授）、鈴木幸子（弁護士）、高橋哲哉（東京大学大学院教授）、富樫練三（元参議院議員）、中村梧郎（前岐阜大学教授）、中山福二（元埼玉弁護士会会長）、難波幸一（元埼玉弁護士会会長）、野田千香子（原発埼玉県民投票準備会）、野本夏生（弁護士）、肥田泰（医師）、日森文尋（元衆議院議員）、兵藤剣（元埼玉大学学長）、藤田昌士（元立教大学教授）、柳沢遊（慶応大学教授）、山本政道（弁護士）、横尾邦夫（元國學院大学教授）
 （実行委構成＝呼びかけ人：31、個人：25、団体：48、7月1日現在）